◎案１：子どもたちへの英語教育の強化

開成町は“教育”、中でも“子ども（未就学児から高校生まで）への英語教育”に非常に熱心な自治体であるとの評価・評判を得ることによって、子育て世帯の移住・定住につなげる。

・基本的なコンセプト ～

日本人に染みついたガイジン恐怖症を早期に払拭し、脳の吸収力がより高いうちに本物の英語の発音に接するため、ガイジン（必ずしもNative Speakerである必要なし）との直接指導・交流を重視する。

・背景 ～

 英語を学びたいとの需要・希望が強い一方で、家計の負担感も小さくない。

（こどもの習い事としての“英語・英会話”は、リクルート社(ケイコとマナブ)の調査によれば、習わせたい習い事で２年連続１位。ただ、習っている習い事としては２位。

他社の調査によれば、習い事への出費が負担との回答が６１％）

日本において”英語ができることのメリット”は特に就職時において依然として大きい。

起業においてもビジネスに付加価値を乗せ易い。

 介護職等において外国人労働者が増加する可能性が高い。

安心・安全な国日本への外国人観光客が引き続き増加する可能性が高い。

（政府目標 2020年 ４千万人、2030年 6千万人）。

・具体的な取り組み内容 ～

未就学児や小学生 ～ 短期の学習会や合宿でガイジンと交流、英語を楽しむ企画

（参考になる先行事例：熊本県小国町 夏休み学習会YMCAの協力で講師１０名）

小学生 ～ 低学年からガイジンによる英語授業

（参考になる先行事例：岡山県総社市 外国人指導助手 幼稚園に隔日で常駐）

 学童保育などでは高校生や大学生、シニア層との協働の場に。

中学生 ～ 短期の学習会や合宿でガイジンと交流。将来の留学希望者などを対象に受験のためではない高度な英語、海外文化を学ぶ機会を提供。

（中学校は所定授業数の消化で精一杯、平日の自由度低し）

高校生 ～ 留学希望者などを対象に実用的な英語や海外文化を学ぶ機会を提供。

 来日留学生の受入れ家庭への補助金。留学生と小中学生や地域との交流活発化。

 留学斡旋団体であるＡＦＳ(American Field Services)、ＹＦＵ(Youth For Understanding)、ローターリークラブなどとの協力関係を構築。

（参考になる先行事例：小松市留学及びホームステイ支援事業。熊本県などに海外への留学資金の支援制度があるが、町レベル・町単体では不公平感などに実施は容易ではないだろう）

・想定される副次的効果 ～

若年層参画による地域活性化。

アクティブシニア層の地域社会貢献とシニア層の生き甲斐創出による地域活性化。

学童保育などによる貧困層サポートを通じた格差縮小。

外国人観光客・滞在者増加（あじさい祭り。民泊）

生涯学習への発展。日本語の重要性を見直すきっかけ。

◎案２-１： 農業における雇用創出。

高付加価値農産物の生産・販売による雇用創出と移住・定住者増加。

◎案２-２： 地元農業高校との一層の協働、関係深耕。

県立吉田島総合高校（園芸科学科あり）を町にとって欠かせない存在に押し上げ、且つ入学希望者の増加をともに目指すことで、同校の存続可能性を高める。

・背景：

 ２-１ 高齢化と後継者不足により、耕作放棄地は増加見込み。

子育て世代、アクティブシニア層（概念的に60歳台。シニア層70歳以上）に農業就業や副業としての農業に興味を抱く向き一定程度存在。

（農業による地域活性化を目指す市民団体 足柄平野一円塾に「農業をやりたい」と３０歳代妻子持ち男性が飛び入り参加、香緑の生産農園に研修に行くことに。

同塾には某社小田原支店に配属になった新卒社員も参加）

２-２ 小中学校同様に高校の廃校は地域の活気を著しく殺ぐマイナス要因。

今後、県内での一段の少子化進行により高校の統廃合がさらに進む可能性が高い。

（校数： 平成11年166校 → 平成22年143校。

中学生卒業数： 昭和63年12万人 → 平成8年8万人 → 平成29年6.9万人 →

平成40年予想 6.3万人）

・具体的な取り組み内容：

２-１ キウイフルーツ“香緑”の生産と販売（将来的には６次産業化も）

糖度の高さと希少性から一般店でも１個１,０００円程度、都内高級店では３,０００円。

足柄平野一円塾のメンバーである南足柄市小澤農園で生産・販売中。香川県外では数少ない生産者として首都圏に出荷。まだ高付加価値を維持できる猶予ありそう。

人口が減少傾向にある町北部を生産・販売の拠点とし、活性化を図る。

町北部で、今年指定管理者制度を導入した古民家　瀬戸屋敷と、県下１３軒の蔵元のひとつで再生計画途上の瀬戸酒造酒蔵とセットで観光集客を図る。

 　２-２ 町立幼稚園・小中学校の給食への食材提供支援とメニュー開発。

町内各種イベントへ一層の関わり（あじさい祭り他での農産品販売やメニュー開発）

米、弥一芋、キウイ香緑の共同育成。子ども向け食育への活用や収益事業への発展も図る。

農業へのIT活用など先進的活動へのチャレンジ。

・想定される副次的効果： アクティブシニア層のコミュニティ参加やシニア層の生きがい発掘。

耕作放棄地の有効活用と景観維持、犯罪防止。

※農業就業人口は平成２２年以　降横ばい、離農の流れが一巡した感はある。ただ、団塊の世代が後期高齢者となる2025年以降再び減少の恐れあろう。

耕作放棄地面積も平成１２年以降横ばい推移。ただ、相当程度が市街化区域化され宅地や道路に転用されたことを踏まえると実質的にはやはり増加していると言えよう。

◎開成町で地域創生・地域おこしを推進していくために

○人材育成の必要性～

椎川先生の授業を通して、行政サイドの人材育成が非常に重要であり、且つ不可欠であることを学びました。地域創生・地域おこしを先導していくリーダー役となるか、側面・後方からのサポート役を担うかによらず、自治体職員がまずは座学・実地両面で多いに学ぶ必要があると強く感じております。

 　地域活性化センターの全国地域リーダー養成塾で学ばせていただくなり、短期・単発のセミナーへの参加や地方創生カレッジの活用など自らが学びに行くなり、形はさて置き、過去の事例から先駆的取り組みそして何より現地実働部隊の生の声を知り、学ぶべきと考えます。さらに構築されるであろう同業他社とのネットワークが個人のみならず自治体にとっても有意義であることは明らかです。

自治体としても、地方創生人材支援制度や地域力創造アドバイザー制度、地域おこし協力隊を利活用させていただくことを通して、プロにサポートいただき且つその仕事ぶりに学ばせていただき、外から新たな刺激をいただくことの効果は相当あると思われます。

（以上）